

人権に関する意識調査 設問数の比較について
 (滋賀県調査および国・近隣府県の直近の調査)

参考

1. 滋賀県の意識調査

実施年度	設問数			標本数および有効回収率	
	大問数 (※1)	実質設問数 (※2)	最大回答必要数 (※3)	標本数	有効回収率
H10	25	36	42	2,000	59.6%
H13	45	45	61	6,000	52.7%
H18	39	39	70	6,000	55.3%
H23	31	33	94	3,000	53.9%
H28	23	27	45	3,000	52.5%
R3(案)	27	35	63	3,000	

2. 国・近隣府県の意識調査

※滋賀県人権施策推進課調べ

実施主体名	実施時期 (直近)	設問数			標本数および有効回収率	
		大問数 (※1)	実質設問数 (※2)	最大回答必要数 (※3)	標本数	有効回収率
内閣府 (※4)	H29.10	23	29	29	3,000	58.6%
法務省 (※5)	R1.8	17	28	28	10,000	62.2%
京都府	H26.12	14	14	44	3,000	50.8%
大阪府	H27.11	11	22	61	3,550	38.3%
兵庫県	H30.10	20	26	37	3,000	44.6%
奈良県	H30.1	19	24	89	3,000	40.6%
和歌山県	H30.6	32	35	37	3,000	51.9%

※1 大問数…「問〇」等の問番号に基づく設問数(年齢・性別・居住時地域等の回答者に関する事実情報を聞く設問を除く)

※2 実質設問数…「問1-1」「問2(1)」等の派生質問・小問等を含めた設問数

※3 最大回答必要数…表形式になっている設問における個々の回答対象項目(例: R3年度調査案の問3の「ア～オ」、問20の「ア～ウ」等)を含めた回答が必要な項目の最大数

※4 平成29年度 人権擁護に関する世論調査

※5 2019年度 人権に関する意識調査(「部落差別の推進に関する法律第6条に基づく調査」の「一般国民に対する意識調査」)